

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第27期) 至 平成18年3月31日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(941333)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第27期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理部長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理部長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	340,072	273,200	266,170	226,795	239,021
経常利益 (百万円)	20,672	16,401	17,386	18,129	20,534
当期純利益 (百万円)	12,089	7,783	9,822	10,872	11,517
純資産額 (百万円)	98,414	102,049	104,004	105,335	115,651
総資産額 (百万円)	174,982	178,024	168,826	160,845	178,079
1株当たり純資産額 (円)	1,600.25	1,658.37	1,733.47	1,819.34	2,007.88
1株当たり当期純利益 (円)	196.58	124.95	160.26	182.88	197.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	182.75	197.76
自己資本比率 (%)	56.2	57.3	61.6	65.5	64.9
自己資本利益率 (%)	13.2	7.8	9.5	10.4	10.4
株価収益率 (倍)	28.33	17.45	29.14	18.97	23.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,906	16,394	21,588	14,194	7,918
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,528	△529	176	△4,857	△1,768
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,508	△1,496	△6,540	△10,151	△3,343
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	23,965	38,285	53,461	52,637	55,489
従業員数 (人)	3,178	3,368	3,310	3,095	3,343
[外、平均臨時雇用者数]	[2,359]	[1,934]	[1,790]	[1,836]	[2,226]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第23期、第24期及び第25期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

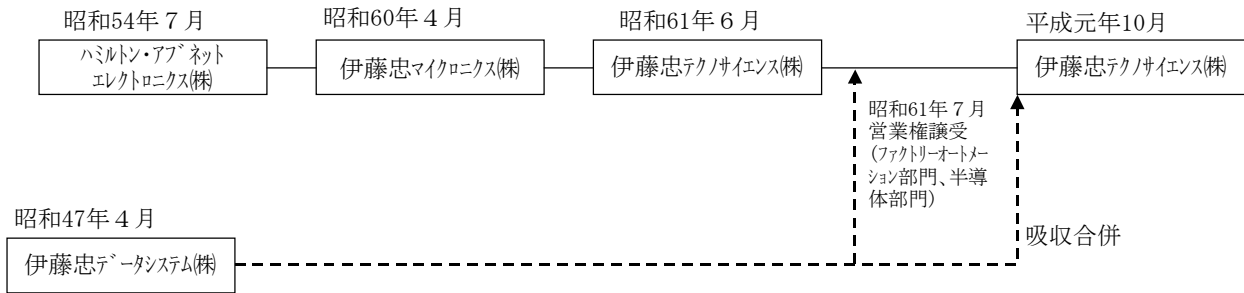
回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	306,200	239,919	245,667	213,890	228,519
経常利益 (百万円)	15,206	11,105	12,074	12,219	15,688
当期純利益 (百万円)	11,020	7,017	8,514	8,652	10,438
資本金 (百万円)	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	61,500	61,500	61,500	61,500	61,500
純資産額 (百万円)	88,254	91,283	94,027	93,179	102,377
総資産額 (百万円)	154,023	154,220	156,565	150,928	167,153
1株当たり純資産額 (円)	1,435.04	1,483.23	1,567.49	1,609.79	1,778.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)	60.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	179.20	113.04	139.15	145.81	180.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	145.71	180.10
自己資本比率 (%)	57.3	59.2	60.1	61.7	61.2
自己資本利益率 (%)	13.4	7.8	9.2	9.2	10.7
株価収益率 (倍)	31.08	19.29	33.56	23.80	25.75
配当性向 (%)	11.2	17.7	18.7	20.6	33.3
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,477 [1,142]	1,583 [860]	1,992 [942]	1,870 [953]	1,989 [1,333]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第23期、第24期及び第25期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和54年7月に東京都中央区に設立されましたが（当時商号：ハミルトン・アブネットエレクトロニクス株式会社）、設立当初は業務内容・資本系列ともに現在とは全く異なるものであります。現在の当社の主な事業は、昭和47年4月創立の伊藤忠データシステム株式会社から譲り受けたものでありますので、以下は両者の関係を含めて記載しております。



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム株式会社創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事株式会社 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス株式会社設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始（伊藤忠データシステム株式会社）
昭和59年10月	・伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠データシステム株式会社の資本参加により、伊藤忠商事株式会社の子会社となる
昭和60年4月	・商号を伊藤忠マイクロニクス株式会社に変更 東京都千代田区に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠テクノサイエンス株式会社に変更 東京都港区に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム株式会社からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和63年6月	・東京都世田谷区に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム株式会社を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社（現：連結子会社）を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー株式会社（現：連結子会社）及びシーティーシー・エスピー株式会社（現：連結子会社）を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始
平成7年3月	・伊藤忠商事株式会社よりCompaq製品の営業権を取得 ・Netscape Communications Corporation製のインターネット関連ソフトウェア製品の販売を開始
平成8年11月	・東京都千代田区（富士見）に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成11年4月	・株式会社フォームシステムの全株式を取得し子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサービス株式会社（現：連結子会社）に変更
平成11年5月	・東京都大田区に蒲田ソリューションセンターを開設
平成11年12月	・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成13年10月	・CTC統合マネジメントサービス「iMSP」（Integrated Managed Service Provider）を開始
平成15年2月	・Egenera, Inc. 製Linuxサーバ製品の販売を開始
平成16年11月	・東京都千代田区（霞が関）に本社を移転
平成17年4月	・子会社として株式会社マクスィスコンサルティング（現：連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社6社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業
(株)マクスコンサルティング	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業

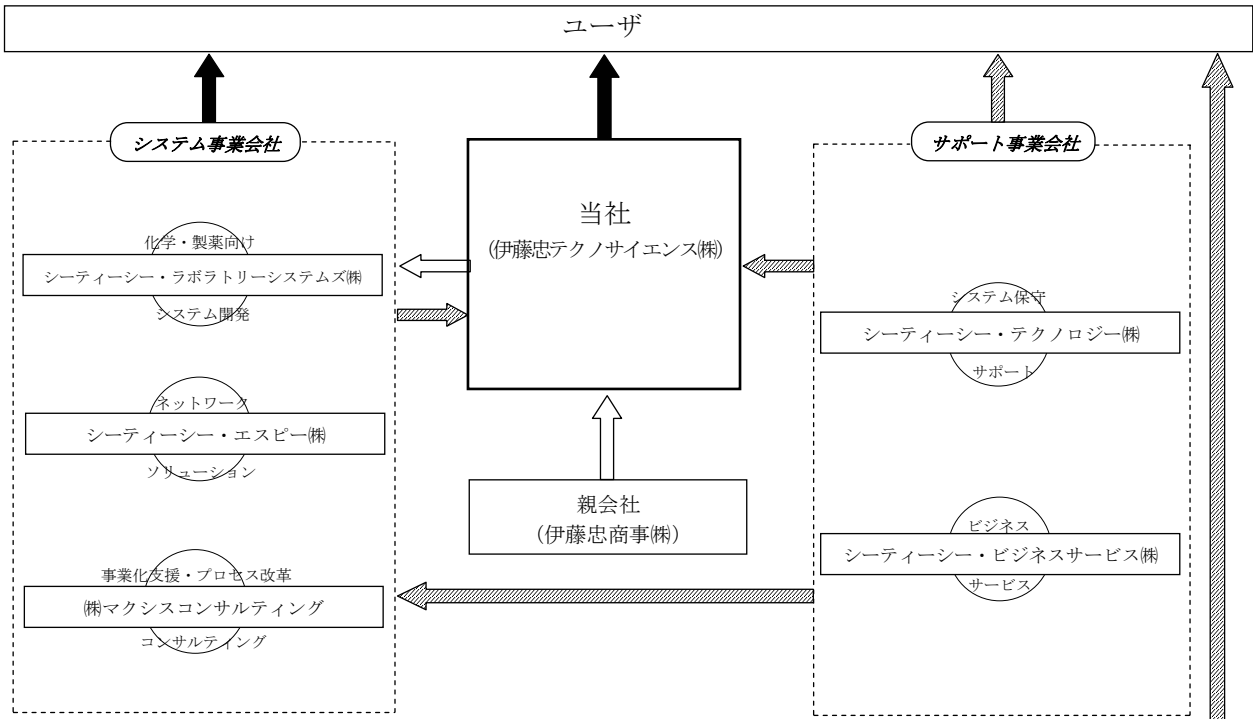
(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業

[事業系統図]

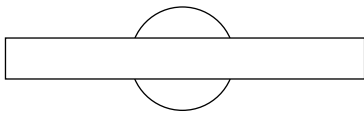
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



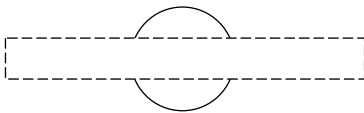
← トータルソリューションの提供

← 各種サービスの提供

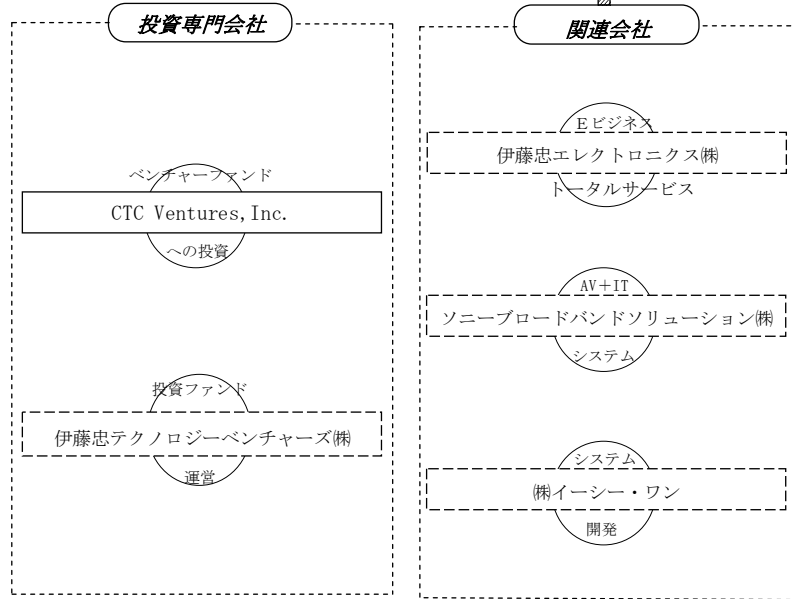
← システムの購入または販売



: 連結子会社



: 持分法適用関連会社



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
伊藤忠商事㈱ (注2、4)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 49.1 (0.6)	同社商品の購入及び当社商品の 販売 役員の兼任等あり

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱	東京都 世田谷区	300	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・テクノロジー㈱ (注1)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポート事業	100.0	システム保守・サポートの業務委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー㈱	東京都 世田谷区	100	ネットワークソリューション製品の販売事業	80.0	ネットワークソリューション商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネスサービス㈱	東京都 豊島区	100	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業	100.0	人事・総務関連業務等のビジネスサービスの委託 役員の兼任等あり
㈱マクシスコンサルティング	東京都 千代田区	100	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業	80.0	コンサルティングサービスの委託 役員の兼任等あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$2	米国におけるベンチャーファンドへの投資	100.0	役員の兼任等あり

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
伊藤忠エレクトロニクス㈱ (注5)	東京都 港区	150	Eビジネスに関するトータルサービスの提供	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
ソニーブロードバンドソリューション㈱	東京都 港区	1,642	A VとI Tを融合したシステム開発・販売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
㈱イーシー・ワン (注2、5)	東京都 中央区	1,641	システム開発事業	18.9	システム開発の委託 役員の兼任等あり

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。
 4. 同社は他に当社の株式3.6%を退職給付信託に拠出しております。
 5. 影響力基準により関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
システム事業	2,120	[1,308]
サポート事業	1,083	[834]
全社（共通）	140	[84]
合計	3,343	[2,226]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ390名増加しておりますが、その主な理由は開発案件の増加等に対応したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,989 [1,333]	35才2ヶ月	8年11ヶ月	7,478,461

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ380名増加しておりますが、その主な理由は開発案件の増加等に対応したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員代表の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等があったものの、好調な企業業績に支えられた設備投資の増加や雇用情勢の好転により、景気は回復基調で推移しました。また、情報サービス産業においても景況感の回復に伴い、市場全体で緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は当連結会計年度を「成長へのアクセルを踏み込む年」と位置づけ、顧客の価値創造に資する確かなソリューションを提供する「顧客のITライフサイクル全体をサポートする経営パートナーとなる」ことを目指して、エンジニアをはじめとする積極的な人材採用とソフトウェア開発の強化等に注力することにより、業容の拡大を図りました。

営業活動につきましては、通信業界では、サービス競争力の強化に伴う高水準の設備投資を背景として、移動体通信事業者のシステム／ネットワーク基盤や顧客情報管理システム、固定通信事業者のIPネットワーク関連の基盤構築等に取り組みました。金融業界では、金融機関の統合・再編後のシステム更新や取引増大に伴うシステム増強需要をとらえ、大手銀行の情報系システムやオンライン証券会社のトレーディングシステム構築等を手がけるとともに、近年注力しているリテール関連ビジネスでは、クレジットカード会社やノンバンク向けコンタクトセンター・ソリューション等のシステム提供を行いました。エンタープライズ向けでは、顧客のITライフサイクルをとらえるべく開発体制の整備・強化を図りつつ、製造業やIT関連ビジネス等の主要企業に対して、システムの統合化やセキュリティ対策、ビジネス獲得に資するシステム構築等で着実に実績を伸ばしました。

製品・技術強化につきましては、昨年10月に「プロダクトマーケティング室」を新設し、市場・技術トレンドを踏まえた販売促進につながる新製品や先端技術の発掘に注力したほか、昨年3月に開設した「テクニカルソリューションセンター（TSC）」において、オープン系ベンダー・パートナー各社の最新鋭の技術・製品を組み合わせたシステム検証を積極的に行い、当社独自のソリューションパッケージや技術ノウハウを蓄積しました。

投資活動としては、開発業務のさらなる強化を図るため、資本・業務提携関係にあるソフト開発会社㈱イーシー・ワンへの追加出資に加えて、新技術の獲得を目的として、光伝送ネットワーク関連製品の開発・製造を手掛ける米国LAMBDA Optical Systems社のほか、金融向けビジネスの拡大を図るため、同業界向けソフト開発会社㈱インタートレード、イーバンクシステム㈱に投資を行いました。

リスク管理面では、昨年4月からの個人情報保護法の全面施行を受けて、情報セキュリティ対策にも万全を期し、日本情報処理開発協会（略称：JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認証を取得したほか、ICカードや指紋認証による入退室管理や統合IDによる情報資産管理等、先進のIT技術を活かした社内情報インフラ「eWork@CTC（イーワーク・アット・シーティーシー）」を構築し、一段のセキュリティ強化と利便性の向上を図りました。また、環境保全への取り組みとして、昨年8月に現本社である霞が関オフィスにおいて環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得したほか、今年1月には大阪支店、名古屋支店、豊田営業所まで認証を拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、ソフトウェア開発案件の増加等に伴い、受注から売上計上に至るまで長期化する傾向にあったものの、第2四半期以降、情報通信向けや金融向けシステムを中心に、受注高が前連結会計年度比でプラスとなる等堅調に推移した結果、連結売上高は239,021百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。利益面では、上記増収効果に加えて、プロジェクトマネジメントの浸透による不採算案件の減少とサポート収益の貢献等により売上総利益率は24.5%と上場以来最高水準となりました。積極的な採用活動等に伴い販売管理費は増加しましたが、売上総利益率の向上に加えて、投資事業組合運用益等の営業外収益の寄与もあり、経常利益は20,534百万円（同13.3%増）、当期純利益は11,517百万円（同5.9%増）と、平成13年3月期以来の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は、付加価値重視の営業活動による受注増加と開発不採算案件の減少が寄与した結果、売上高は197,668百万円（前連結会計年度比6.2%増）となり、営業利益は8,090百万円（同47.5%増）となりました。また、サポート事業は、ハードウェアを中心とした保守サービス需要が堅調に推移したほか、原価低減等により、売上高は41,353百万円（同1.6%増）となり、営業利益は19,833百万円（同8.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,852百万円増加し、当連結会計年度末には55,489百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7,918百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益20,003百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で1,895百万円、たな卸資産の増加が3,202百万円、法人税等の支払いが8,523百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、たな卸資産の増加額が前年同期に比べ3,329百万円の支出の増加となったこと等により、得られた資金は6,275百万円（44.2%）減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,768百万円となりました。これは、投資有価証券取得による支出2,143百万円、投資有価証券の売却による収入1,634百万円等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が1,761百万円減少したこと等により、使用した資金は3,089百万円（63.6%）の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,343百万円となりました。これは、主として配当金の支払額2,305百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ7,367百万円の減少となったこと等により、使用した資金は6,807百万円（67.1%）減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率（%）	56.2	57.3	61.6	65.5	64.9
時価ベースの自己資本比率（%）	195.8	75.3	165.8	124.8	149.9
債務償還年数（年）	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,037.1	8,141.7	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、15年3月期以降有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、16年3月期以降利払いがないため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	15,825	143.1
サポート事業	—	—
合計	15,825	143.1

（注）金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	101,382	95.3
サポート事業	—	—
合計	101,382	95.3

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
システム事業	218,180	109.9	62,794	148.5
サポート事業	40,592	86.5	20,943	96.5
合計	258,772	105.4	83,738	130.9

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	197,668	106.2
サポート事業	41,353	101.6
合計	239,021	105.4

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
KDDI(株)	26,907	11.9	32,409	13.6

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
通信・放送	77,643	34.2	94,761	39.7
電気	20,428	9.0	18,731	7.8
製造等	29,165	12.9	28,712	12.0
情報サービス	42,494	18.7	44,681	18.7
公共	9,438	4.2	7,439	3.1
商業・運輸	4,239	1.9	3,922	1.6
金融・保険	22,265	9.8	23,120	9.7
その他	21,121	9.3	17,651	7.4
合計	226,795	100.0	239,021	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中期的な戦略の推進にあたり、対処すべき重点課題は、成長戦略を実行するための人的リソースの育成・強化であります。

中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、成長戦略を確実に実行できる人的リソースが不可欠であり、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を支えるエンジニアをはじめとして、営業・管理部門の人的リソースの質の向上、量の拡充を図ってまいります。特に、エンジニアに関しましては、プロフェッショナル認定制度の導入、エンジニア育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のための諸施策を実行いたします。このため、技術力強化策を立案・実行する専門組織「エンジニア人材育成開発課」を今年4月に新設いたしました。また、全職種を対象とした人材育成の一環として、経営幹部の育成も推進してまいります。

このように、人材育成プログラムを一層充実させるとともに、適正人員の採用、開発パートナーとの連携による外部リソースの有効活用も推進し、人的リソースの強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「情報管理委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(2) 技術に関するリスク

顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向をつねに注視しております。しかし、急速かつ多様に変化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応の遅れが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、ベンダー及び外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

(3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っていますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託では、経営層による審査・決定を行うとともに、「プロジェクトマネジメント室」を中心に、各案件の進捗・採算管理を行っております。

(4) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっていますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を行っております。

- ①製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追いつけなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、つねに競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上、不可欠と考えており、製品・技術の開拓及び調達活動については、国内に留まらず、米国をはじめとする海外市場にも拡大し、親会社である伊藤忠商事㈱のネットワークを活用すると同時に、当社グループ社員の海外派遣等により調達力の強化を図っております。
- ②製品供給／サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績及び事業戦略をつねに注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻繁に交流を図り、事前に対策を講じられるよう努めております。また、取引先がベンチャー企業の場合は、必要に応じ、人的資源の提供や資本参加等の事業支援も行っております。なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合も、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。
- ③在庫：販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、つねに在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。
- ④為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動し、採算を低下させる可能性があります。したがって、市場占有率が高く、市場価格が為替レートに連動しうる製品を輸入対象とする、または発注時点で為替予約を行う等して為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。

(5) 与信リスク

当社グループは、多くの顧客に対し、代金後払い条件で製品・サービスを提供しております。そのため、当社グループが債権を有する顧客の財政状態の悪化が、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、顧客ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設定しております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで (更新予定)	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より製品販売開始
シスコシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで (更新予定)	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より製品販売開始
日本オラクル㈱	販売代理店契約	平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで (更新予定)	日本国内でのOracle Corporation 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より製品販売開始

(2) ㈱CRCソリューションズとの合併契約の締結

平成18年5月23日当社は、㈱CRCソリューションズと平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。

なお、この合併契約は、平成18年6月20日開催の㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。

当該合併に関する詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社では、継続的な成長を支える取り組みの一環として、個別のシステム提案・構築案件から派生する調査データや技術／ノウハウの蓄積に加え、特定の案件に紐付かない全社的な観点から将来において不可欠と思われるテーマを設定し、そのテーマに基づくさまざまな研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は264百万円であり、主な使途は次のとおりであります。

(1) 先進技術及びビジネスモデルの調査／検証

将来における技術戦略及び新たなビジネスモデルの策定を目的に、先進技術や市場動向の調査分析及び検証を実施しております。具体的には、主要ベンダーパートナーや競合企業の経営及び技術戦略の調査／分析や、アウトソーシングサービスの新たな概念として期待が高まるSAAS（Software as a Service）に基づくビジネスモデルの実現性の検証等を行いました。

(2) SOAによるビジネス展開の基盤構築のための研究

次世代のシステム開発アーキテクチャーとして注目を集めているSOA（サービス指向アーキテクチャ）によるビジネス展開の基盤構築を目的に、SOAの要素技術研究及び主要ベンダー製品上でのプロトタイプ開発を行いました。具体的には、W3C（WWWコンソーシアム）やOASIS等SOAの標準化を推進する各種団体を通じた技術動向調査の実施や、Oracle社のビジネスプロセス管理システム「Oracle BPEL Process Manager」をターゲットに、実装可能な試作アプリケーションのプログラムコード設計及び開発・製造等を行いました。

(3) Ajaxアプローチによる次世代Webアプリケーションの研究

顧客の要求に対して高度なGUI（グラフィカル・ユーザ・インターフェース）を提供することを目的に、従来の貧弱なGUIのWebアプリケーションに特別なプラグインを使うことなく、使いやすさを飛躍的に向上させる技術として注目を集めているAjax（Asynchronous JavaScript + XML）の研究を実施しました。具体的には、Ajaxの技術動向と対応フレームワークに関するレポートや事例調査、Ajax対応アプリケーションの設計等を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、これらの見積り・判断と異なる場合があります。

当社グループにおきましては、記載しております会計処理基準に関する事項に加え、以下のものがあると考えております。

①収益の認識

当社グループの売上高のうち商品売上高は、同一契約に含まれるすべての商品を納入した時点で一括して売上計上することとしております。

②固定資産の減損

当社グループでは、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損の認識及び測定にあたっては、他の資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングを行い、減損損失額を算定しております。この結果、当連結会計年度におきましては、電話加入権の遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

③繰延税金資産及び負債

税効果会計を適用したことにより算出された一時差異に係る税金の額のうち、将来の会計期間において回収または支払いが見込まれる税金額について、繰延税金資産及び負債を計上しております。評価性引当額の必要性を考慮するにあたっては、予想される将来の課税所得水準を考慮しております。

④その他有価証券の評価

当社グループでは、事業基盤の拡大や取引関係の強化を図るため、売買目的ではなく長期投資を原則とした「その他有価証券」を保有しております。これらの投資有価証券については、原則として投資価値が下落し、かつ回復の可能性が見込めなくなった時点で評価減を実施しているほか、毎期洗替えによる評価を行っており、その他有価証券評価差額金は、当連結会計年度の損益として計上せず、税効果を調整したうえで連結貸借対照表上の資本の部に計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

②営業利益の状況

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度比4.3%増加し、180,519百万円となりました。売上高の増加に伴い、商品仕入等の原価も増加しましたが、プロジェクト管理のさらなる強化によりソフト開発案件での不採算引当額が減少したほか、サポートビジネスでの採算性の向上により、売上原価率は76.3%から75.5%と0.8ポイント改善いたしました。これにより、売上総利益は前連結会計年度比4,779百万円増加し、58,502百万円となりました。販売管理費はオフィス統合により家賃関連費や通信費が減少したものの、持続的な成長に向けて積極的な人材採用を行った結果、主として人件費が増加したことにより前連結会計年度比2,380百万円（同6.5%）増加し、39,000百万円となりました。

以上の結果、営業利益は増収効果と利益率の改善により販売管理費の増加を吸収する形となり、前連結会計年度比2,398百万円（同14.0%）増加し、19,501百万円となりました。

③経常利益の状況

営業外損益は前連結会計年度比6百万円増加し、1,033百万円となりました。主な内訳としましては、投資事業組合運用益の寄与があった一方で、受取利息及び受取配当金の減少、並びに持分法投資利益が持分法投資損失に転じたこと等により、若干の増加に留まりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比2,405百万円（同13.3%）増加し、20,534百万円となりました。

④当期純利益の状況

特別損益は前連結会計年度比1,622百万円減少し、531百万円の損失となりました。主な内訳としましては、投資有価証券及び子会社株式売却益が前連結会計年度比873百万円減少したほか、投資有価証券評価損及び売却損が前連結会計年度比246百万円増加したこと等によります。これにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比782百万円増の20,003百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は前連結会計年度比218百万円増加し、8,503百万円となり、少数株主損益は前連結会計年度は63百万円の少数株主利益から当連結会計年度は17百万円の少数株主損失となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比644百万円（同5.9%）増加し、11,517百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17,233百万円増加し、178,079百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13,254百万円増加して150,898百万円となりました。主たる増加要因といたしましては、短期資金運用としてコマーシャルペーパーを購入したことにより有価証券が6,992百万円増加したことに加えて、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が4,172百万円増加したこと等があげられます。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,979百万円増加して27,180百万円となりました。主たる増加要因といたしましては、投資有価証券の時価評価額の上昇及び事業規模の拡大や取引関係の強化を図るための新規・追加出資等により、投資有価証券が4,525百万円増加したことによります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて6,906百万円増加して62,288百万円となりました。これは主として、売上増に伴う商品仕入等の増加に伴い、支払手形及び買掛金が2,000百万円増加したこと、並びに従業員数の増加及び業績伸長に伴い賞与引当金が1,456百万円増加したこと等によるものです。

資本の部につきましては、前連結会計年度末に比べて10,316百万円増加して115,651百万円となりました。業績が順調に推移したことに伴い、利益剰余金が9,126百万円増加したことに加えて、投資有価証券の時価評価額の上昇により、その他有価証券評価差額金が2,209百万円増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 流動性の確保

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は55,489百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,852百万円増加しました。資金の内訳は、現金及び預金が26,499百万円、3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー18,990百万円、預け金10,000百万円となっております。

当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムを導入し、グループ会社間の資金を集中管理することにより資金を効率的に運用しております。また、余剰資金につきましても、信用リスク及び流動性リスクを軽減するため、元本、金利及び為替リスクが少ない金融商品にて運用を行っております。

なお、当社グループにおきましては、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す十分な能力に加えて、不測の事態に備えて金融機関8行との間でコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく平成18年3月31日現在の借入未実行残高は10,000百万円であります。

③ 資金需要の状況

当連結会計年度における設備投資額は1,323百万円であり、主なものは、データセンター機能を横浜コンピュータセンターから渋谷データセンターへ移転したことに伴うものであります。

当社グループにおきましては、運用資金及び設備投資資金等の資金需要に対して、現状、内部資金によって賄っており、社債並びに長期借入金等による資金調達は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、顧客密着型営業を推進し、事業グループ内連携及び各部署間連携を一層強化するとともに、情報セキュリティ対策を中心に1,323百万円の設備投資を実施いたしました。

システム事業では、システム開発環境の整備等により413百万円の設備投資を実施いたしました。

サポート事業では、事業の効率化を目的とした業務支援システム等、社内情報インフラの強化により292百万円の設備投資を実施いたしました。

全社管理部門では、当社のデータセンター機能の移転等により617百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成18年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)	賃借面 積 (㎡)
			建物付 属設備	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	差入保 証金	合計		
本社 (東京都千代田区)	システム 及び全社	販売・企画 業務施設	785	516	398	1,516	3,215	1,422 [692]	14,061
九段オフィス (東京都千代田区)	システム	検証施設	484	296	25	357	1,163	85 [158]	7,609
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	システム	開発業務施 設	74	19	168	641	905	7 [28]	5,302
大阪支店 (大阪市淀川区)	システム	販売・企画 業務施設	92	41	1	160	296	190 [115]	3,279
蒲田ソリューシ ョンセンター (東京都大田区)	システム	開発業務施 設	50	52	10	192	306	102 [445]	4,253
葛西物流センター (東京都江戸川区)	システム	物流倉庫	73	67	—	34	175	8 [36]	11,462
渋谷データセン ター (東京都渋谷区)	システム	データセン ター	17	374	929	—	1,320	—	77

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	賃借 面積 (㎡)
				建物付 属設備	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	差入保 証金	合計		
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	九段オフィス (東京都千代田 区)	サポート	企画業 務・保守 サービス 施設	151	113	103	—	368	501 [459]	—
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	新木場オフィス (東京都江東区)	サポート	保守サー ビス施設	148	113	0	30	293	52 [46]	5,763
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	塩浜コンピュー タセンター (東京都江東区)	サポート	保守サー ビス施設	—	—	260	—	260	—	72
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	半蔵門教育セン ター (東京都千代田 区)	サポート	教育サー ビス施設	28	12	12	95	149	35 [11]	1,624
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	九段南オフィス (東京都千代田 区)	サポート	保守サー ビス施設	25	15	0	85	125	110 [107]	1,507

(注) 1. 上記の各事業所は、すべて賃借しております。

2. 上記(1)の本社、九段オフィス、駒沢オフィス、大阪支店及び蒲田ソリューションセンターについては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の [] には、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、近年注力している開発業務について、プロジェクトマネジメントの徹底や品質管理の強化を図るとともに、開発インフラ及び開発環境の整備・充実を推進することを目的として、翌連結会計年度に開発拠点の開設を行います。

開発拠点に係る設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 開発センター	東京都 品川区	システム	開発業務施 設	2,132	112	自己資金	平成18年6 月	平成19年2 月
当社 オフィス	東京都 文京区	システム	開発業務施 設	572	219	自己資金	平成18年6 月	平成18年7 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月22日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	61,500,000	61,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議

旧商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	71,800株	70,600株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	12,520円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,520円 資本組入額 6,260円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、12,520円は権利を付与した日(平成13年8月1日)の終値の金額であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

② 平成14年6月26日開催の定時株主総会にて決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,621個	1,576個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	162,100株	157,600株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	3,504円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,504円 資本組入額 1,752円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額としており、3,504円は発行日(平成14年9月2日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。
なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月18日 (注)	41,000	61,500	—	21,763	—	33,076

(注) 株式分割 額面普通株式1株を3株に分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人そ の他	計	
					個人以 外	個人			
株主数 (人)	0	75	52	377	217	15	22,243	22,979	—
所有株式数 (単元)	0	122,299	8,362	290,663	71,040	43	122,567	614,974	2,600
所有株式数の 割合 (%)	0.00	19.89	1.36	47.26	11.55	0.01	19.93	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれております。

2. 自己株式3,965,916株は、「個人その他」に39,659単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	27,866	45.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,255	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・ 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,072	3.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,882	3.06
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,085	1.76
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,053	1.71
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リミテッ ド (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	595	0.97
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	561	0.91
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	553	0.90
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	451	0.73
計	—	39,374	64.02

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口) の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 上記のほか、当社が所有している自己株式3,965千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,965,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,531,500	575,315	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	61,500,000	—	—
総株主の議決権	—	575,315	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5	3,965,900	—	3,965,900	6.45
計	—	3,965,900	—	3,965,900	6.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を与える方法及び旧商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

- ① 旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月27日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：2名 ・執行役員：1名 ・従業員：178名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・取締役：6,000株を上限とする。 (1人2,000株から4,000株までの範囲) ・執行役員：1,000株を上限とする。 ・従業員：73,500株を上限とする。 (1人300株から900株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

- ② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権方式により発行することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	・当社取締役：1名 ・当社子会社取締役：5名 ・当社及び当社子会社の従業員：153名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・当社取締役：8,000株を上限とする。 ・当社子会社取締役：25,000株を上限とする。 ・当社及び当社子会社の従業員：267,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、安定的な配当の継続に努めてまいりました。また、これに加え、当期より業績に応じた利益還元も重視してまいります。

当期におきましては、内部保留金とのバランス等を勘案したうえで1株当たり年間普通配当金を60円（うち中間配当金25円）といたしました。この結果、連結配当性向は30.3%となります。

また、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されましたが、当社といたしましては、従来どおり中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

なお、第27期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月27日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	15,950	6,000	4,750	4,830	5,850
最低（円）	4,040	1,700	1,883	3,340	3,170

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高（円）	4,610	5,080	5,850	5,730	5,090	4,670
最低（円）	3,930	4,370	4,740	4,440	4,110	4,040

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		奥田 陽一 (昭和22年10月4日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年6月 同社代表取締役 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	2
代表取締役 兼 専務執行 役員	社長補佐 (兼) 情報通信システム事業担当役員(兼) パートナーディストリビューション事業担当役員	中野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業㈱入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事㈱社員 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 当社営業・技術部門長 平成13年4月 当社営業・技術部門長(兼) ネットワーク推進本部長 平成14年4月 当社営業部門長(兼) テレコム営業第1本部長 平成15年4月 当社営業部門長 平成15年11月 当社営業部門長(兼) 業務総括担当役員 平成16年4月 当社社長補佐(兼) 情報通信システム事業担当役員(現任)(兼) 新市場開拓チーム担当役員(兼) プロジェクトマネジメント室担当役員 平成17年4月 当社パートナーディストリビューション事業担当役員(現任) 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年6月 現職に就任	7

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役 兼 常務執行役員	クロスファンクシ ョングル ープ担当 役員	後藤 健 (昭和26年3月14日生)	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 昭和47年12月 当社入社 平成12年4月 当社営業・技術部門長補佐 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社マーケティング・技術部門長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社エンタープライズシステム事業 担当役員(兼) ビジネス・コンサル ティング担当役員 平成17年4月 当社エンタープライズシステム第1事 業担当役員(兼) ITコンサルティング 担当役員 平成18年4月 当社クロスファンクショナルグループ担 当役員(現任) 平成18年6月 現職に就任	47
取締役 兼 常務執行役員	金融シス テム事業 担当役員	藁科 至徳 (昭和27年6月11日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年1月 伊藤忠インターナショナル会社 宇宙・情報部門長 平成13年4月 当社経営戦略室長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 当社経営戦略室長(兼) 経営統括部 門長 平成16年4月 当社金融システム事業担当役員(現 任)(兼) 財務・経理、人事、総務 担当役員 平成17年4月 当社金融システム本部長(兼) クロス ファンクショナルグループ担当役員 平成18年6月 現職に就任	8
取締役 兼 常務執行役員	職能担当 役員(兼) 業務総括 室担当役 員	兼松 泰男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年6月 当社監査役 平成9年10月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメ ディア事業・審査部長 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディアカ ンパニー チーフフィナンシャルオ フィサー 平成16年4月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役(現任) 財務・経理、人 事、総務担当役員 平成17年4月 当社業務総括室担当役員 平成18年4月 当社職能担当役員(兼) 業務総括担 当役員(現任) 平成18年6月 現職に就任	5

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役 兼 常務執行役員	エンター プライズ システム 事業担当 役員	桜庭 慎一郎 (昭和29年7月24日生)	昭和52年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和61年7月 移籍により当社社員 平成15年4月 当社テレコム営業第1本部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社テレコムシステム第1本部長 平成17年4月 当社エンタープライズシステム第2 事業担当役員(兼)サービスシステム 本部長 平成17年6月 当社常務執行役員(現任) 平成18年4月 当社エンタープライズシステム事業担 当役員(現任) 平成18年6月 現職に就任	38
取締役		松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和41年4月 日本電子開発(株)(現キーウェアソ リューションズ(株))入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ(株) (現サン・マイクロシステムズ(株)) 代表取締役社長 平成4年5月 日本シスコシステムズ(株)(現シスコ システムズ(株))代表取締役社長 平成7年8月 米国シスコシステムズインク 副社長 平成10年10月 日本シスコシステムズ(株) 代表取締役会長 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベストメ ンツ(株)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 学校法人法政大学理事(現任)	—
取締役		井上 裕雄 (昭和27年8月21日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社情報産業ビジネス部長代行 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年8月 伊藤忠商事(株)情報産業ビジネス部長 平成14年4月 同社情報産業部門長代行(兼)情報 産業ビジネス部長 平成15年4月 同社情報産業部門長 平成15年6月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 宇宙・情報・マル チメディアカンパニー エグゼクティ ブバイスプレジデント(現任)	—
取締役		高取 成光 (昭和30年6月10日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 当社監査役 平成12年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門企画開発 室長 平成14年4月 同社情報産業部門ビジネスソリュー ション部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長代行 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長(現任)	—

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
常勤監査役		太田 耕三 (昭和21年12月18日生)	昭和44年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年6月 伊藤忠中南米会社副社長 平成13年6月 伊藤忠商事㈱金属・エネルギーカンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 平成15年5月 同社金属・エネルギーカンパニー プレジデント付 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	4
常勤監査役		笠間 正夫 (昭和23年4月27日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年4月 同社航空宇宙事業部長 平成11年4月 同社航空宇宙・電子部門長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社欧州総支配人 (兼) 伊藤忠欧州会社社長 (兼) 伊藤忠ドイツ会社社長 平成16年4月 同社海外担当役員補佐 (アジア担当) 平成17年4月 同社経営企画担当役員補佐 平成17年6月 当社常勤監査役 (現任)	—
監査役		林 光佑 (昭和17年2月1日生)	昭和43年4月 弁護士登録 昭和48年4月 丸の内総合法律事務所開設 昭和58年4月 名古屋弁護士会副会長 平成10年4月 日本弁護士連合会副会長 名古屋弁護士会会長 中部弁護士連合会理事長 平成16年4月 国立大学法人名古屋大学理事 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	—
監査役		池田 修二 (昭和27年1月13日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社バイスプレジデント (兼) コントローラー 平成15年3月 同社チーフフィナンシャルオフィサー 平成15年11月 伊藤忠商事㈱宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成16年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー チーフフィナンシャルオフィサー (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	—
計				111

- (注) 1. 取締役の松本 孝利、井上 裕雄及び高取 成光の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、執行役員制を導入しております。

平成18年6月22日現在の取締役を兼務していない執行役員は以下の14名で構成されております。

役名	氏名	役割
執行役員	熊崎 伸二	中部担当役員（兼）エンタープライズシステム事業担当役員補佐 （兼）名古屋支店長
執行役員	齊藤 晃	西日本担当役員（兼）エンタープライズビジネス第2本部長 （兼）大阪支店長
執行役員	松澤 政章	情報通信システム事業担当役員補佐（兼）テレコムシステム第3本部長
執行役員	大久保 忠崇	ソニーブロードバンドソリューション株式会社 取締役副社長
執行役員	三浦 吉道	エンタープライズシステム事業担当役員補佐
執行役員	城田 勝行	情報システム担当役員
執行役員	横山 良治	プロジェクトマネジメント室長（兼）Next. M I 推進室長
執行役員	寺田 育彦	エンタープライズビジネス第3本部長
執行役員	正西 康英	エンタープライズシステム事業担当役員補佐
執行役員	須崎 隆寛	パートナーディストリビューション事業本部長
執行役員	鈴木 誠治	I Tエンジニアリング室長
執行役員	江田 尚	テレコムシステム第2本部長
執行役員	谷 隆博	財務・経理部長（兼）内部統制整備チーム長
執行役員	南部 信之	アライアンスビジネス本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「Social Contribution（社会への貢献）」、「Customer Satisfaction（顧客満足の追求）」、「Global Partnership（グローバルなパートナーシップ）」、「Value Sharing（価値の共有）」、「Quality of Life（ライフステージの創出）」の5つを企業理念に掲げており、これら企業理念と誠実を軸として、経営の透明性と公正性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しているとともに、取締役会の意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制を採用しております。

総数9名の取締役に構成される取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「企業理念」及び「行動・倫理基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督いたします。

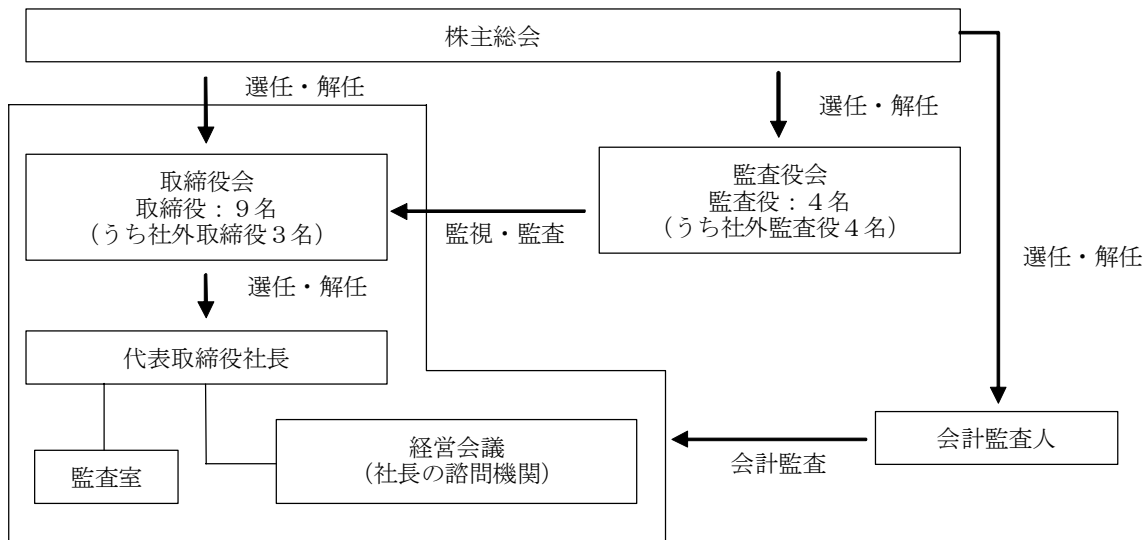
取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務を執行いたします。また、3名の社外取締役に起用することにより、経営の監督機能の強化を図っております。

さらに、当社では職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を審議しております。

執行役員は、重要な使用人として取締役会の決議をもって任命するものとし、取締役会の決定に従い、定められた範囲内で職務の執行にあっております。

監査役は4名（うち、常勤2名）体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使するとともに、監査室及び会計監査人と連携して「監査役監査規程」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、平成18年6月22日現在下記のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

各種社内ルールを制定し、職務権限と責任を明確化するとともに、二重チェックを励行するなど適切な牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことにより、適正な業務執行及び財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図っております。

コンプライアンスに関しては、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを任命し、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「CTCグループ 倫理・コンプライアンスプログラム」及び「行動・倫理基準」を制定し、各部署におけるコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守ガイドラインの作成、内部情報提供制度の整備等を行い、コンプライアンス体制の充実に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会に出席し、取締役による会社の重要事項の決定やその執行状況の把握に努め、そのうち2名が常勤として、経営会議、役員会、各種社内委員会、その他の重要会議に出席あるいは議事録等関係資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況について監査しております。また、取締役会の決定に従い具体的業務の執行にあたる執行役員や組織長に対して、実地レビューを行うことにより社内状況の把握に努めております。これらの監査活動を通じて得た業務執行状況に関する監査結果を定期的に監査役会に報告しております。

内部監査に関しましては、社長直轄の専任組織である監査室が担当し、年初に年度監査計画を立案し、経営会議での審議、代表取締役社長の決定を経て、年間を通じて計画的に監査を実施しております。監査室による監査は経営組織単位での監査、全社的重点項目に基づいたテーマ監査及び重要性・緊急性に即応する臨時監査から構成され、監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告されております。また、経営実態の把握に加え、改善指摘事項が含まれており、報告の一定期間後にその改善状況について確認することにより実効性ある監査活動を行っております。

さらに、監査役と監査室の間で、定期的に会合を開催し、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っており、また、監査役及び監査役会と会計監査人との間では、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。これにより内部監査、監査役監査及び会計監査人による監査を有効性をもって実施することが可能となり、必要に応じて3者が連携して対応する等緊密な監査活動を行っております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査を担当する監査法人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大庭四志次氏及び羽鳥良彰氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他3名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役3名のうち、1名は親会社である伊藤忠商事(株)の常務執行役員を兼任、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、他1名は当社との利害関係を有していません。また、社外監査役4名のうち、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、2名は伊藤忠商事(株)出身、他1名は当社との利害関係を有していません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他様々なリスクに対処するため、各種委員会や主管部署を設置するとともに、各種管理規程、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、当社グループ全体のリスクを管理しております。

最重要項目ともいえる情報管理に関しては、「情報管理委員会」を設置し、情報管理に関する各種課題の解決、想定される事故の未然回避を図っております。また、情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティガイドライン」、個人情報保護に関しては、「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」をそれぞれ策定し、教育研修等を行うことにより、周知徹底を図っております。

取引管理に関しては、全社的に付加価値重視のビジネスを推進する中、当社の付加価値や役割の明確化、取引先・決済条件の確認等に関する取引ガイドラインを制定し、納入確認の徹底や審査体制の強化を図っております。加えて、「プロジェクトマネジメント室」を中心として、全社レベルでの案件の進捗・採算管理を行い、管理手法の更なる強化を図っております。

その他、環境保全や安全衛生管理、災害等の危機管理体制の強化に関しても、常設委員会の設置やマニュアルの整備を行うなど積極的に取り組んでおります。

(4) 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	154百万円
	監査役を支払った報酬	33
	計	188百万円

(5) 監査報酬

当期における当社及び連結子会社の監査報酬額は次のとおりであります。

監査報酬	監査証明に係る報酬	56百万円
	その他の報酬	13
	計	69百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			30,639		26,499	
2. 受取手形及び売掛金			53,606		57,779	
3. 有価証券			11,997		18,990	
4. たな卸資産			20,479		23,682	
5. 繰延税金資産			5,763		5,780	
6. 預け金			10,000		10,000	
7. その他			5,341		8,361	
8. 貸倒引当金			△184		△194	
流動資産合計			137,644	85.6	150,898	84.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		2,918		3,220		
減価償却累計額		△772	2,146	△1,095	2,124	
(2) 工具、器具及び備品		4,310		4,221		
減価償却累計額		△2,548	1,762	△2,425	1,796	
有形固定資産合計			3,908	2.4	3,921	2.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,386		2,076	
(2) その他			163		109	
無形固定資産合計			2,549	1.6	2,185	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		9,668		14,193	
(2) 前払年金費用			—		409	
(3) 繰延税金資産			764		119	
(4) その他			6,646		6,400	
(5) 貸倒引当金			△335		△49	
投資その他の資産合計			16,743	10.4	21,073	11.9
固定資産合計			23,201	14.4	27,180	15.3
資産合計			160,845	100.0	178,079	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		29,401		31,401	
2. 未払法人税等		5,716		4,908	
3. 前受収益		8,388		9,581	
4. 賞与引当金		3,000		4,457	
5. 受注損失引当金		—		410	
6. その他		8,362		9,665	
流動負債合計		54,869	34.1	60,424	33.9
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		1,644	
2. 退職給付引当金		405		12	
3. 役員退職慰労引当金		107		206	
固定負債合計		512	0.3	1,863	1.1
負債合計		55,381	34.4	62,288	35.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		128	0.1	139	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	21,763	13.5	21,763	12.2
II 資本剰余金		33,137	20.6	33,126	18.6
III 利益剰余金		63,331	39.4	72,458	40.7
IV その他有価証券評価差額 金		641	0.4	2,850	1.6
V 為替換算調整勘定		△23	△0.0	22	0.0
VI 自己株式	※5	△13,514	△8.4	△14,570	△8.2
資本合計		105,335	65.5	115,651	64.9
負債、少数株主持分及び資 本合計		160,845	100.0	178,079	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			226,795	100.0	239,021	100.0	
II 売上原価			173,072	76.3	180,519	75.5	
売上総利益			53,723	23.7	58,502	24.5	
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与賞与手当		14,066			14,625		
2. 賞与引当金繰入額		1,965			3,019		
3. 退職給付費用		333			365		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		55			68		
5. 委託社員受入費		3,364			3,899		
6. 減価償却費		1,384			1,600		
7. その他	※1	15,449	36,619	16.2	15,420	39,000	16.3
営業利益			17,103	7.5	19,501	8.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		53			37		
2. 受取配当金		511			140		
3. 持分法による投資利益		395			—		
4. 投資事業組合運用益		—			714		
5. その他		213	1,173	0.5	204	1,097	0.4
V 営業外費用							
1. 持分法による投資損失		—			22		
2. 投資事業組合運用損		75			—		
3. その他		70	146	0.0	41	64	0.0
経常利益			18,129	8.0	20,534	8.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		726			77		
2. 投資有価証券清算分配 益		22			—		
3. 営業譲渡益		—			105		
4. 子会社株式売却益		224			—		
5. 貸倒引当金戻入益		525	1,500	0.7	—	183	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	231			249		
2. 減損損失	※3	—			52		
3. 投資有価証券売却損		—			87		
4. 投資有価証券評価損		164			324		
5. 会員権評価損		11	408	0.2	—	714	0.3
税金等調整前当期純利益			19,221	8.5		20,003	8.4
法人税、住民税及び事業 税		8,658			7,748		
法人税等調整額		△372	8,285	3.7	755	8,503	3.6
少数株主利益又は少数株 主損失 (△)			63	0.0		△17	△0.0
当期純利益			10,872	4.8		11,517	4.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			33,141		33,137
II 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		3	3	10	10
III 資本剰余金期末残高			33,137		33,126
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			54,201		63,331
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		10,872	10,872	11,517	11,517
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,664		2,304	
2. 役員賞与		78	1,742	85	2,390
IV 利益剰余金期末残高			63,331		72,458

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,221	20,003
減価償却費		1,693	1,837
減損損失		—	52
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,065	△275
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△215	1,456
受注損失引当金の増減額 (減少:△)		—	410
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,033	△392
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		54	99
受取利息及び受取配当金		△564	△177
持分法による投資損益 (利益:△)		△395	22
投資事業組合運用損益 (利益:△)		75	△714
投資有価証券売却益		△726	△77
投資有価証券清算分配益		△22	—
営業譲渡益		—	△105
子会社株式売却益		△224	—
固定資産除却損		231	249
投資有価証券売却損		—	87
投資有価証券評価損		164	324
売上債権の増減額 (増加:△)		16,309	△3,896
たな卸資産の増減額 (増加:△)		127	△3,202
仕入債務の増減額 (減少:△)		△9,254	2,000
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△203	105
その他の資産の増減額 (増加:△)		△3,412	△4,012
その他の負債の増減額 (減少:△)		1,029	2,468
役員賞与支払額		△78	△86
小計		21,709	16,178
利息及び配当金の受取額		582	263
法人税等の支払額		△8,098	△8,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,194	7,918

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入れによる支出		△2,000	—
有形固定資産の取得による支出		△2,586	△825
有形固定資産の売却による収入		0	5
無形固定資産の取得による支出		△567	△549
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	226	—
投資有価証券の取得による支出		△1,237	△2,143
投資有価証券の売却による収入		1,316	1,634
投資有価証券の清算分配による収入		22	—
営業譲渡による収入		—	105
短期貸付金の純増減額 (純増加: △)		400	—
長期貸付けによる支出		△1	△7
長期貸付金の回収による収入		63	11
その他の投資に関する純収支額		△494	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,857	△1,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△8,656	△1,288
自己株式の売却による収入		173	222
少数株主からの払込みによる収入		—	40
配当金の支払額		△1,665	△2,305
少数株主への配当金の支払額		△2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,151	△3,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△9	46
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△824	2,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高		53,461	52,637
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	52,637	55,489

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、CTC Ventures, Inc. は連結子会社であるCTC Ventures II, Inc. を平成16年5月14日付で吸収合併しております。また、シーティーシー・クリエイト(株)及び同社の子会社である沖縄コールセンター(株)は当社が平成17年2月28日付で保有する同社全株式を売却したことにより、CTC Laboratory Systems Corporation-USAは平成17年3月29日付で清算手続を開始したことにより、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、平成17年4月1日付で(株)マクスコンサルティングを設立し、連結子会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、オープンテクノ(株)はオープンフューチャーシステム(株)が平成16年4月1日付で、また、(株)マルチスポーツ・インターナショナルはシーティーシー・クリエイト(株)が平成16年5月31日付で保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、オープンフューチャーシステム(株)及び同社の子会社であるオープンアクセスフィア(株)については、平成17年9月28日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>また、(株)イーシー・ワンについては、平成17年6月28日付で当社執行役員が同社取締役役に就任したことに伴い、持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に全額損益処理することとしております。 また、当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、当連結会計年度に全額損益処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,193百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,193百万円増加しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月22日開催の当社株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当連結会計年度から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の納入が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は4,048百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ746百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は52百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸与資産」(当連結会計年度末残高216百万円)及び「貸与資産減価償却累計額」(当連結会計年度末残高△77百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」及び「工具、器具及び備品減価償却累計額」にそれぞれ含めて表示しております。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合持分(当連結会計年度末残高2,145百万円)は、証券取引法の改正により、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受収益」は、4,981百万円であります。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「外部要員受入費」として表示しておりました臨時雇用者に係る費用は、当連結会計年度より「委託社員受入費」として表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険配当金」(当連結会計年度44百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用の「出資金運用損」として表示しておりました投資事業有限責任組合持分に係る運用損は、当連結会計年度より「投資事業組合運用損」として表示しております。 	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">524 百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物付属設備	86 百万円	工具、器具及び備品	68	ソフトウェア	75	合計	231 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">264 百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	30 百万円	工具、器具及び備品	87	ソフトウェア	94	その他	37	合計	249 百万円	電話加入権(遊休資産)	52 百万円
建物付属設備	86 百万円																				
工具、器具及び備品	68																				
ソフトウェア	75																				
合計	231 百万円																				
建物付属設備	30 百万円																				
工具、器具及び備品	87																				
ソフトウェア	94																				
その他	37																				
合計	249 百万円																				
電話加入権(遊休資産)	52 百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月以内の預け 金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,637百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったシーティーシー・クリエイト㈱及び沖縄コールセンター㈱の資産及び負債の主な内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,639百万円	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券	11,997	預入期間が3ヶ月以内の預け 金	10,000	現金及び現金同等物	52,637百万円	流動資産	730百万円	固定資産	81	流動負債	△593	固定負債	△13	少数株主持分	△52	子会社株式売却益	224	子会社株式の売却価額	378	子会社の現金及び現金同等物	△151	子会社株式の売却による収入	226百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月以内の預 け金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,489百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	26,499百万円	取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する有価証券	18,990	預入期間が3ヶ月以内の預 け金	10,000	現金及び現金同等物	55,489百万円
現金及び預金勘定	30,639百万円																																		
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券	11,997																																		
預入期間が3ヶ月以内の預け 金	10,000																																		
現金及び現金同等物	52,637百万円																																		
流動資産	730百万円																																		
固定資産	81																																		
流動負債	△593																																		
固定負債	△13																																		
少数株主持分	△52																																		
子会社株式売却益	224																																		
子会社株式の売却価額	378																																		
子会社の現金及び現金同等物	△151																																		
子会社株式の売却による収入	226百万円																																		
現金及び預金勘定	26,499百万円																																		
取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する有価証券	18,990																																		
預入期間が3ヶ月以内の預 け金	10,000																																		
現金及び現金同等物	55,489百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物付属設備	64	41	23	建物付属設備	52	38	13
工具、器具及び備品	2,942	1,587	1,354	工具、器具及び備品	2,362	1,415	947
ソフトウェア	359	153	206	ソフトウェア	322	167	155
合計	3,366	1,782	1,584	合計	2,737	1,621	1,115
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			673百万円	1年内			545百万円
1年超			941	1年超			597
合計			1,614百万円	合計			1,142百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,011百万円	支払リース料			746百万円
減価償却費相当額			958	減価償却費相当額			711
支払利息相当額			46	支払利息相当額			31
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,833百万円	1年内			1,931百万円
1年超			5,744	1年超			4,199
合計			7,578百万円	合計			6,130百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,376	5,185	809
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3	2	△1
合計		4,379	5,187	808

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,316	726	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,643
非上場債券	11,997
投資事業組合持分	2,145

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	11,997	—	—	—
合計	11,997	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,325	7,874	3,548
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		4,325	7,874	3,548

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
149	77	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,787
非上場債券	18,990
投資事業組合持分	3,010

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	18,990	—	—	—
合計	18,990	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、確定給付企業年金制度（当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約）または退職一時金制度（国内連結子会社1社）を採用しております。

伊藤忠連合厚生年金基金制度（昭和61年7月設立の連合設立型基金）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社4社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度（平成17年3月31日現在）が10,333百万円、及び当連結会計年度（平成18年3月31日現在）が14,078百万円であります。

また、確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度であり、平成17年7月において、当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約の適格退職年金制度から移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	6,943	6,123
(2) 年金資産（百万円）	5,922	7,882
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)（百万円）	1,021	△1,759
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	615	△1,362
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) - (4)（百万円）	405	△397
(6) 前払年金費用（百万円）	—	409
(7) 退職給付引当金 (5) + (6)（百万円）	405	12

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	882	874
(1) 勤務費用 (百万円)	566	609
(2) 利息費用 (百万円)	114	120
(3) 期待運用収益 (百万円)	△100	△148
(4) 数理計算上の差異の損益 (△) 処理額 (百万円)	△705	615
(5) 過去勤務債務の損益 (△) 処理額 (百万円)	—	△1,193
(6) 厚生年金基金の年金掛金等 (百万円)	1,006	869

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は (1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一 括損益処理	翌連結会計年度において全 額損益処理
(5) 過去勤務債務の処理年数	—	発生した連結会計年度にお いて全額損益処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,967</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,763</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,195</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△431</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">764</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	3,967	賞与引当金否認	1,230	未払事業税否認	300	未払金否認	215	その他	253	小計	5,967	評価性引当額	△201	合計	5,765	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△1	繰延税金資産の純額	5,763	投資有価証券評価損否認	681	繰越欠損金	250	減価償却費損金算入限度超過額	224	退職給付引当金否認	172	貸倒引当金損金算入限度超過額	131	その他	265	小計	1,725	評価性引当額	△529	合計	1,195	その他有価証券評価差額金	△431	繰延税金資産の純額	764	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,919</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,008</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,783</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,780</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">591</td></tr> </table> <p>繰延税金負債との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債との相殺</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△472</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,949</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△2,117</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">472</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△1,644</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	2,919	賞与引当金否認	1,827	未払事業税否認	436	未払金否認	308	受注損失引当金否認	168	その他	347	小計	6,008	評価性引当額	△224	合計	5,783	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△3	繰延税金資産の純額	5,780	投資有価証券評価損否認	726	減価償却費損金算入限度超過額	264	繰越欠損金	159	その他	341	小計	1,492	評価性引当額	△900	合計	591	繰延税金負債との相殺	△472	繰延税金資産の純額	119	その他有価証券評価差額金	△1,949	前払年金費用	△168	合計	△2,117	繰延税金資産との相殺	472	繰延税金負債の純額	△1,644
たな卸資産評価損否認	3,967																																																																																												
賞与引当金否認	1,230																																																																																												
未払事業税否認	300																																																																																												
未払金否認	215																																																																																												
その他	253																																																																																												
小計	5,967																																																																																												
評価性引当額	△201																																																																																												
合計	5,765																																																																																												
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△1																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,763																																																																																												
投資有価証券評価損否認	681																																																																																												
繰越欠損金	250																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	224																																																																																												
退職給付引当金否認	172																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	131																																																																																												
その他	265																																																																																												
小計	1,725																																																																																												
評価性引当額	△529																																																																																												
合計	1,195																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△431																																																																																												
繰延税金資産の純額	764																																																																																												
たな卸資産評価損否認	2,919																																																																																												
賞与引当金否認	1,827																																																																																												
未払事業税否認	436																																																																																												
未払金否認	308																																																																																												
受注損失引当金否認	168																																																																																												
その他	347																																																																																												
小計	6,008																																																																																												
評価性引当額	△224																																																																																												
合計	5,783																																																																																												
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△3																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,780																																																																																												
投資有価証券評価損否認	726																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	264																																																																																												
繰越欠損金	159																																																																																												
その他	341																																																																																												
小計	1,492																																																																																												
評価性引当額	△900																																																																																												
合計	591																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△472																																																																																												
繰延税金資産の純額	119																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,949																																																																																												
前払年金費用	△168																																																																																												
合計	△2,117																																																																																												
繰延税金資産との相殺	472																																																																																												
繰延税金負債の純額	△1,644																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	0.5	持分法による投資利益	△0.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	41.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																												
住民税均等割等	0.5																																																																																												
持分法による投資利益	△0.8																																																																																												
その他	1.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,092	40,703	226,795	—	226,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	15,428	16,154	(16,154)	—
計	186,818	56,132	242,950	(16,154)	226,795
営業費用	181,331	37,882	219,214	(9,521)	209,692
営業利益	5,486	18,249	23,735	(6,632)	17,103
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	70,360	26,710	97,071	63,774	160,845
減価償却費	509	276	785	907	1,693
資本的支出	437	786	1,223	2,188	3,412

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,668	41,353	239,021	—	239,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	649	15,734	16,383	(16,383)	—
計	198,318	57,087	255,405	(16,383)	239,021
営業費用	190,228	37,254	227,482	(7,962)	219,519
営業利益	8,090	19,833	27,923	(8,421)	19,501
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	81,009	28,787	109,796	68,282	178,079
減価償却費	353	355	708	1,128	1,837
減損損失	—	12	12	39	52
資本的支出	413	292	705	617	1,323

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,375	9,496	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	76,223	75,868	当社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	202,241	総合商 社	直接	兼任3名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバの購 入等	56,692	買掛金	8,662
					間接			資金の寄託	3,000	預け金	10,000

(注) 1. 上記取引のうちサーバの購入等について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の仕入総額の50.6%が伊藤忠商事株からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。
 なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。
- (2) 資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	202,241	総合商 社	直接	兼任3名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバの購 入等	59,672	買掛金	9,203
					間接			資金の寄託	—	預け金	10,000

(注) 1. 上記取引のうちサーバの購入等について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の仕入総額の45.9%が伊藤忠商事株からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。
 なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。
- (2) 資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,819円34銭	1株当たり純資産額	2,007円88銭
1株当たり当期純利益	182円88銭	1株当たり当期純利益	197円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	182円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197円76銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,872	11,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	130
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	85	130
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,787	11,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,985	57,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	33
(うち新株予約権)	43	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 172千株)</p> <p>なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権1種類 (新株引受権の株式の数 72千株)</p> <p>なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年4月27日開催の当社取締役会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成17年5月12日から平成17年5月26日までの期間において普通株式379,600株を1,288百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>	<p>㈱CRCソリューションズとの合併契約の締結</p> <p>平成18年5月23日当社は、㈱CRCソリューションズと平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この合併契約は、平成18年6月20日開催の㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。</p> <p>(1) 合併の相手会社の概要</p> <p>名称 : ㈱CRCソリューションズ 住所 : 東京都江東区南砂二丁目7番5号 代表者の氏名 : 代表取締役 社長執行役員 杉山尋美 資本金 : 1,949百万円 事業の内容 : 情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他</p> <p>財政状態 (平成18年3月末現在)</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>28,551百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>12,899</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>15,651</td></tr></table> <p>経営成績 (平成18年3月期)</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>43,232百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>1,788</td></tr></table> <p>従業員数 (平成18年3月末現在)</p> <p>1,040名</p> <p>(2) 合併の目的</p> <p>当社と㈱CRCソリューションズ (以下「CRC」という。)とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。</p> <p>(3) 合併の方法及び合併契約の内容</p> <p>①当社を存続会社とし、CRCは解散いたします。</p> <p>②合併がその効力を生ずる日 (以下「効力発生日」という。)以降の当社の商号は「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」といたします。</p> <p>③当社は合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株を割当交付いたします。</p> <p>④当社は効力発生日前日におけるCRCの新株予約権原簿に記載又は記録された新株予約権者に対し、その保有する新株予約権の種別に応じ、当社の新株予約権を割当交付いたします。</p>	資産合計	28,551百万円	負債合計	12,899	資本合計	15,651	売上高	43,232百万円	当期純利益	1,788
資産合計	28,551百万円										
負債合計	12,899										
資本合計	15,651										
売上高	43,232百万円										
当期純利益	1,788										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
	<p>⑤当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資本金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額</td> </tr> </table> <p>⑥効力発生日は、平成18年10月1日といたします。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上日程を変更する場合があります。</p> <p>⑦CRCは、効力発生日の前日を基準日とするCRCの平成18年4月1日から9月末日までの期間に係る中間配当に代わる剰余金の配当を行います。ただし、上記剰余金の配当は法定の分配可能額の限度内で行うものとし、かつ、その額の上限は一株あたり5円といたします。</p>	資本金	0円	資本準備金	0円	資本剰余金	会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額	利益準備金	0円	利益剰余金	会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額
資本金	0円										
資本準備金	0円										
資本剰余金	会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額										
利益準備金	0円										
利益剰余金	会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			29,935		25,775	
2. 受取手形			883		712	
3. 売掛金	※1		50,434		54,071	
4. 有価証券			11,997		18,990	
5. 商品			13,180		16,719	
6. 仕掛品			1,505		2,025	
7. 前渡金			72		—	
8. 前払費用			4,015		5,899	
9. 繰延税金資産			3,823		3,073	
10. 関係会社短期貸付金			960		730	
11. 関係会社預け金			10,000		10,000	
12. 未収入金	※1		1,401		2,592	
13. その他			98		82	
14. 貸倒引当金			△177		△195	
流動資産合計			128,130	84.9	140,478	84.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		2,560		2,807		
減価償却累計額		△742	1,818	△1,011	1,796	
(2) 工具、器具及び備品		3,603		3,501		
減価償却累計額		△2,184	1,418	△2,003	1,497	
有形固定資産合計			3,237	2.1	3,294	2.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,829		1,597	
(2) その他			123		82	
無形固定資産合計			1,953	1.3	1,680	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,737		12,466	
(2) 関係会社株式	※1		2,748		3,530	
(3) 出資金			28		27	
(4) 長期貸付金			8		6	
(5) 従業員長期貸付金			14		17	
(6) 破産更生等債権			301		26	
(7) 長期前払費用			58		73	
(8) 前払年金費用			—		380	
(9) 繰延税金資産			985		—	
(10) 長期性預金			2,000		2,000	
(11) 差入保証金			3,430		3,284	
(12) その他			472		518	
(13) 貸倒引当金			△323		△45	
(14) 投資損失引当金			△856		△585	
投資その他の資産合計			17,607	11.7	21,701	13.0
固定資産合計			22,797	15.1	26,675	16.0
資産合計			150,928	100.0	167,153	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			28		8	
2. 買掛金	※1		31,672		34,492	
3. 未払金			4,257		4,056	
4. 未払法人税等			3,499		2,154	
5. 未払消費税等			802		898	
6. 前受金			1,407		3,127	
7. 預り金	※1		5,383		5,558	
8. 前受収益			8,242		9,083	
9. 賞与引当金			1,765		2,824	
10. 受注損失引当金			—		410	
11. その他			236		617	
流動負債合計			57,296	38.0	63,230	37.9
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			—		1,402	
2. 退職給付引当金			395		—	
3. 役員退職慰労引当金			57		143	
固定負債合計			453	0.3	1,545	0.9
負債合計			57,749	38.3	64,776	38.8
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		33,076		33,076		
資本剰余金合計			33,076	21.9	33,076	19.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		504		504		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		41,200		48,200		
3. 当期末処分利益		9,529		10,599		
利益剰余金合計			51,233	33.9	59,304	35.5
IV その他有価証券評価差額 金						
			621	0.4	2,804	1.7
V 自己株式						
	※5		△13,514	△8.9	△14,570	△8.8
資本合計			93,179	61.7	102,377	61.2
負債資本合計			150,928	100.0	167,153	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. システム売上高		179,312		190,856	
2. サポート売上高		34,577	213,890	37,662	228,519
II 売上原価					
1. システム売上原価	※1	152,318		161,863	
2. サポート売上原価	※1	24,959	177,278	27,118	188,982
売上総利益			36,612		39,537
III 販売費及び一般管理費					
1. 業務委託料		2,366		2,605	
2. 貸倒引当金繰入額		—		6	
3. 従業員給与賞与手当		10,291		10,405	
4. 賞与引当金繰入額		1,431		2,283	
5. 退職給付費用		—		96	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		25		36	
7. 福利厚生費		1,478		1,513	
8. 委託社員受入費		2,847		2,984	
9. 減価償却費		1,164		1,270	
10. 賃借料		2,363		2,779	
11. その他	※2	7,290	29,260	6,664	30,647
営業利益			7,352		8,889
IV 営業外収益					
1. 受取利息		69		45	
2. 受取配当金	※1	4,030		4,774	
3. 業務委託料	※1	658		1,052	
4. 投資事業組合運用益		—		738	
5. その他		244	5,002	220	6,832

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 投資事業組合運用損		75			—		
2. その他		60	135	0.0	33	33	0.0
經常利益			12,219	5.7		15,688	6.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		717			77		
2. 投資有価証券清算分配 益		22			—		
3. 関係会社株式売却益		298			—		
4. 貸倒引当金戻入益		537			—		
5. 投資損失引当金戻入益		—	1,575	0.7	131	208	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	94			224		
2. 減損損失	※4	—			39		
3. 投資有価証券売却損		—			83		
4. 投資有価証券評価損		163			324		
5. 会員権評価損		10			—		
6. 投資損失引当金繰入額		493	762	0.3	—	672	0.3
税引前当期純利益			13,032	6.1		15,225	6.7
法人税、住民税及び事 業税		4,569			3,166		
法人税等調整額		△189	4,379	2.1	1,620	4,786	2.1
当期純利益			8,652	4.0		10,438	4.6
前期繰越利益			1,764			1,609	
中間配当額			884			1,436	
自己株式処分差損			3			10	
当期末処分利益			9,529			10,599	

売上原価明細書

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
1. 期首商品たな卸高			12,237	7.4	13,180	7.3	
2. 当期商品仕入高			111,933	67.2	98,266	54.8	
3. 当期社内発生原価							
(1) 労務費	※1		3,495		4,059		
(2) 外注費			31,745		52,567		
(3) 経費			7,189		11,563		
当期発生原価			42,429		68,190		
期首仕掛品たな卸高			773		1,505		
計		43,203		69,695			
期末仕掛品たな卸高		1,505	41,698	25.0	2,025	67,670	37.8
4. 他勘定受入高	※2		613	0.4	122	0.1	
合計			166,483	100.0	179,239	100.0	
5. 期末商品たな卸高			13,180		16,719		
6. 他勘定振替高	※3		983		657		
システム売上原価			152,318		161,863		
		※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。 委託社員受入費 5,232 減価償却費 151 賃借料 699 その他 1,106 合計 7,189		※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。 委託社員受入費 8,576 減価償却費 106 賃借料 969 その他 1,911 合計 11,563			
		※2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 613		※2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 122			

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。																
		<table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">983</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	777	ソフトウェア	149	その他	57	合計	983	<table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">657</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	479	ソフトウェア	99	その他	78	合計	657
工具、器具及び備品	777																		
ソフトウェア	149																		
その他	57																		
合計	983																		
工具、器具及び備品	479																		
ソフトウェア	99																		
その他	78																		
合計	657																		
		4. 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。	4. 原価計算の方法 同左																

(ロ) サポート売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 保守委託料		24,394	97.7	26,588	98.0
2. 支払リース料		564	2.3	530	2.0
サポート売上原価		24,959	100.0	27,118	100.0

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			9,529		10,599
II 利益処分額					
1. 配当金		867		2,013	
2. 役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		44		60	
(2) 監査役賞与金		7		7	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,000	7,919	6,700	8,781
III 次期繰越利益			1,609		1,818

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法（投資事業組合持分については持分法）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法） (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物附属設備 10～20年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物附属設備 10～18年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に全額損益処理することとしております。 また、当期に発生した過去勤務債務は、当期に全額損益処理しております。 (追加情報) 当社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,111百万円発生し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,111百万円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月22日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>システム売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当期から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の納入が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は3,994百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ734百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸与資産」(当事業年度末残高216百万円)及び「貸与資産減価償却累計額」(当事業年度末残高△77百万円)は、重要性が低くなったため、当事業年度より「工具、器具及び備品」及び「工具、器具及び備品減価償却累計額」にそれぞれ含めて表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高114百万円)及び「電信電話施設利用権」(当事業年度末残高8百万円)は、重要性が低くなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合持分(当事業年度末残高1,951百万円)は、証券取引法の改正により、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示していません。 4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度末残高427百万円)及び「保険積立金」(当事業年度末残高44百万円)は、重要性が低くなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」(当事業年度456百万円)、「旅費交通費」(当事業年度1,043百万円)及び「消耗品費」(当事業年度863百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「外部要員受入費」として表示しておりました臨時雇用者に係る費用は、当事業年度より「委託社員受入費」として表示しております。 3. 前事業年度まで営業外費用の「出資金運用損」として表示しておりました投資事業有限責任組合持分に係る運用損は、当事業年度より「投資事業組合運用損」として表示しております。 	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,349 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,727</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> </table> <p>なお、「関係会社株式」には、平成17年4月1日付設立の㈱マクスコンサルティンクへの新株式払込金160百万円が含まれております。</p> <p>2. 保証債務 従業員伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (90名)</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">246,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,500,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,649,535株</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は621百万円あります。</p>	売掛金	1,349 百万円	未収入金	864	買掛金	16,727	預り金	5,107	保証先	保証金額	従業員 (90名)	519百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円	普通株式	246,000,000株	普通株式	61,500,000株	普通株式	3,649,535株	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,375</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 従業員伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (79名)</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,965,916株</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,804百万円あります。</p>	買掛金	18,600	預り金	5,375	保証先	保証金額	従業員 (79名)	442百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円	普通株式	3,965,916株
売掛金	1,349 百万円																																								
未収入金	864																																								
買掛金	16,727																																								
預り金	5,107																																								
保証先	保証金額																																								
従業員 (90名)	519百万円																																								
契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	-																																								
差引未実行残高	10,000百万円																																								
普通株式	246,000,000株																																								
普通株式	61,500,000株																																								
普通株式	3,649,535株																																								
買掛金	18,600																																								
預り金	5,375																																								
保証先	保証金額																																								
従業員 (79名)	442百万円																																								
契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	-																																								
差引未実行残高	10,000百万円																																								
普通株式	3,965,916株																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品仕入高等</td> <td style="text-align: right;">77,107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サポート売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保守委託料</td> <td style="text-align: right;">24,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">524 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	システム売上原価		商品仕入高等	77,107 百万円	サポート売上原価		保守委託料	24,394	営業外収益		受取配当金	3,519	業務受託料	655		524 百万円	工具、器具及び備品	19 百万円	ソフトウェア	73	その他	1	合計	94 百万円	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品仕入高等</td> <td style="text-align: right;">82,949 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サポート売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保守委託料</td> <td style="text-align: right;">26,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">264 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> </table>	システム売上原価		商品仕入高等	82,949 百万円	サポート売上原価		保守委託料	26,588	営業外収益		受取配当金	4,634	業務受託料	1,051		264 百万円	建物付属設備	21 百万円	工具、器具及び備品	78	ソフトウェア	84	その他	40	合計	224 百万円	電話加入権(遊休資産)	39 百万円
システム売上原価																																																					
商品仕入高等	77,107 百万円																																																				
サポート売上原価																																																					
保守委託料	24,394																																																				
営業外収益																																																					
受取配当金	3,519																																																				
業務受託料	655																																																				
	524 百万円																																																				
工具、器具及び備品	19 百万円																																																				
ソフトウェア	73																																																				
その他	1																																																				
合計	94 百万円																																																				
システム売上原価																																																					
商品仕入高等	82,949 百万円																																																				
サポート売上原価																																																					
保守委託料	26,588																																																				
営業外収益																																																					
受取配当金	4,634																																																				
業務受託料	1,051																																																				
	264 百万円																																																				
建物付属設備	21 百万円																																																				
工具、器具及び備品	78																																																				
ソフトウェア	84																																																				
その他	40																																																				
合計	224 百万円																																																				
電話加入権(遊休資産)	39 百万円																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,119</td> <td style="text-align: center;">1,058</td> <td style="text-align: center;">1,060</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,523</td> <td style="text-align: center;">1,236</td> <td style="text-align: center;">1,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,357百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	64	41	23	工具、器具及び備品	2,119	1,058	1,060	ソフトウェア	339	136	202	合計	2,523	1,236	1,286	1年内	529百万円	1年超	783	合計	1,313百万円	支払リース料	734百万円	減価償却費相当額	694	支払利息相当額	36	未経過リース料		1年内	1,769百万円	1年超	5,588	合計	7,357百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,825</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> <td style="text-align: center;">726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,191</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> <td style="text-align: center;">893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,967百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	52	38	13	工具、器具及び備品	1,825	1,098	726	ソフトウェア	314	159	154	合計	2,191	1,297	893	1年内	454百万円	1年超	463	合計	917百万円	支払リース料	588百万円	減価償却費相当額	559	支払利息相当額	25	未経過リース料		1年内	1,866百万円	1年超	4,100	合計	5,967百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物付属設備	64	41	23																																																																														
工具、器具及び備品	2,119	1,058	1,060																																																																														
ソフトウェア	339	136	202																																																																														
合計	2,523	1,236	1,286																																																																														
1年内	529百万円																																																																																
1年超	783																																																																																
合計	1,313百万円																																																																																
支払リース料	734百万円																																																																																
減価償却費相当額	694																																																																																
支払利息相当額	36																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,769百万円																																																																																
1年超	5,588																																																																																
合計	7,357百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物付属設備	52	38	13																																																																														
工具、器具及び備品	1,825	1,098	726																																																																														
ソフトウェア	314	159	154																																																																														
合計	2,191	1,297	893																																																																														
1年内	454百万円																																																																																
1年超	463																																																																																
合計	917百万円																																																																																
支払リース料	588百万円																																																																																
減価償却費相当額	559																																																																																
支払利息相当額	25																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,866百万円																																																																																
1年超	4,100																																																																																
合計	5,967百万円																																																																																

(有価証券関係)

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,220	850	△370
合計	1,220	850	△370

なお、前事業年度においては子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,616</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金否認</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,922</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△98</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">3,823</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,746</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△329</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△431</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	2,616	賞与引当金否認	723	未払事業税否認	255	未払金否認	156	その他	170	小計	3,922	評価性引当額	△98	合計	3,823	投資有価証券評価損否認	792	投資損失引当金否認	350	減価償却費損金算入限度超過額	192	退職給付引当金否認	162	貸倒引当金損金算入限度超過額	129	その他	118	小計	1,746	評価性引当額	△329	合計	1,416	その他有価証券評価差額金	△431	繰延税金資産の純額	985	法定実効税率	41.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増加	1.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金否認</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,147</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△706</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,949</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△155</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,402</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.4</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	1,190	賞与引当金否認	1,157	未払金否認	224	未払事業税否認	222	受注損失引当金否認	168	その他	184	小計	3,147	評価性引当額	△73	合計	3,073	投資有価証券評価損否認	779	投資損失引当金否認	239	減価償却費損金算入限度超過額	233	その他	157	小計	1,409	評価性引当額	△706	合計	702	その他有価証券評価差額金	△1,949	前払年金費用	△155	繰延税金負債の純額	△1,402	法定実効税率	41.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	評価性引当額の増加	2.3	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4
たな卸資産評価損否認	2,616																																																																																																										
賞与引当金否認	723																																																																																																										
未払事業税否認	255																																																																																																										
未払金否認	156																																																																																																										
その他	170																																																																																																										
小計	3,922																																																																																																										
評価性引当額	△98																																																																																																										
合計	3,823																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	792																																																																																																										
投資損失引当金否認	350																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	192																																																																																																										
退職給付引当金否認	162																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	129																																																																																																										
その他	118																																																																																																										
小計	1,746																																																																																																										
評価性引当額	△329																																																																																																										
合計	1,416																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△431																																																																																																										
繰延税金資産の純額	985																																																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																										
住民税均等割等	0.7																																																																																																										
評価性引当額の増加	1.0																																																																																																										
その他	0.8																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	1,190																																																																																																										
賞与引当金否認	1,157																																																																																																										
未払金否認	224																																																																																																										
未払事業税否認	222																																																																																																										
受注損失引当金否認	168																																																																																																										
その他	184																																																																																																										
小計	3,147																																																																																																										
評価性引当額	△73																																																																																																										
合計	3,073																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	779																																																																																																										
投資損失引当金否認	239																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	233																																																																																																										
その他	157																																																																																																										
小計	1,409																																																																																																										
評価性引当額	△706																																																																																																										
合計	702																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,949																																																																																																										
前払年金費用	△155																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△1,402																																																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.6																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																										
評価性引当額の増加	2.3																																																																																																										
その他	△0.6																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,609円79銭	1株当たり純資産額	1,778円24銭
1株当たり当期純利益	145円81銭	1株当たり当期純利益	180円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,652	10,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	68
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	52	68
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,600	10,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,985	57,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	33
(うち新株予約権)	43	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 172千株)</p> <p>なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権1種類 (新株引受権の株式の数 72千株)</p> <p>なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成17年5月12日から平成17年5月26日までの期間において普通株式379,600株を1,288百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>	<p>㈱CRCソリューションズとの合併契約の締結</p> <p>平成18年5月23日当社は、㈱CRCソリューションズと平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この合併契約は、平成18年6月20日開催の㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)CRCソリューションズ	2,130,200	5,713
		(株)インタートレード	2,940	1,220
		エキサイト(株)	692	719
		日本サード・パーティ(株)	550	350
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	300	300
		伊藤忠メカトロニクス(株)	84,000	252
		LAMBDA OPTICALSYSTEMS CORPORATION	2,232,142	117
		INFINERA CORPORATION	1,056,546	117
		(株)インターネットイニシアティブ	250	112
		ネットイットワークス(株)	250,000	100
		その他51銘柄	4,049,169	623
計		9,806,789	9,625	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	芙蓉総合リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		三井住友銀リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		オリックス(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		(株)ジャックス コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		協同リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,997
		興銀リース(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,998
		フォレスト・コーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
		住信リース(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
計		19,000	18,990	

【その他】

銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	テクノロジーベンチャーズ1号投資事業 有限責任組合	40	1,476
		ソフトバンク・IT・ファンド2号	5	925
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合	15	300
		モバイル・インターネット第一号投資事 業有限責任組合	4	139
計			64	2,841

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物付属設備	2,560	297	49	2,807	1,011	292	1,796
工具、器具及び備 品	3,603	735	837	3,501	2,003	452	1,497
有形固定資産計	6,163	1,032	886	6,309	3,015	745	3,294
無形固定資産							
ソフトウェア	5,422	524	445	5,501	3,904	690	1,597
その他	137	—	39 (39)	97	14	1	82
無形固定資産計	5,560	524	485 (39)	5,599	3,918	691	1,680
長期前払費用	270	49	26	292	219	15	73
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,763	—	—	21,763
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	61,500,000	—	—	61,500,000
	普通株式 (百万円)	21,763	—	—	21,763
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	33,076	—	—	33,076
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	504	—	—	504
	(任意積立金)				
	別途積立金 注2 (百万円)	41,200	7,000	—	48,200
	計 (百万円)	41,704	7,000	—	48,704

- (注) 1. 当期末における自己株式数は3,965,916株であります。
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	501	18	265	12	241
投資損失引当金	856	—	140	131	585
賞与引当金	1,765	2,824	1,765	—	2,824
受注損失引当金	—	410	—	—	410
役員退職慰労引当金	57	88	3	—	143

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円であります。
2. 投資損失引当金の当期減少額（その他）は、シーティーシー・ビジネスサービス(株)における営業譲渡益の計上に伴う戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成18年3月31日現在)

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	9,859
普通預金	15,908
別段預金	7
小計	25,775
合計	25,775

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
天方産業(株)	80
(株)インテック	74
ソニーセミコンダクタ九州(株)	69
(株)I H I エスキューブ	48
ソフトマックス(株)	45
その他	393
合計	712

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月	133
5月	165
6月	190
7月	190
8月	29
9月	2
合計	712

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
KDD I (株)	7,775
ボーダフォン(株)	6,811
日本テレマティーク(株)	1,938
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,430
西日本電信電話(株)	1,269
その他	34,846
合計	54,071

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
50,434	242,466	238,828	54,071	81.5	78.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (百万円)
コンピュータシステム	8,618
ネットワーク関連機器	4,350
各種専門機器及び関連ソフトウェア	3,750
合計	16,719

⑤ 仕掛品

品名	金額 (百万円)
社内仕掛品	1,091
外注仕掛品	934
合計	2,025

⑥ 関係会社預け金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事(株)	10,000
合計	10,000

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
まるゑす港運送(株)	3
(株)長塚電話工業所	3
その他	0
合計	8

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年 4月	1
5月	3
6月	2
7月	0
合計	8

⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事(株)	9,203
シーティーシー・テクノロジー(株)	6,199
シーティーシー・エスピー(株)	3,064
EMC ジャパン(株)	946
(株)日立製作所	938
その他	14,139
合計	34,492

⑨ 前受収益

区分	金額 (百万円)
システム売上高に属する役務収益	4,168
サポート売上高に属する役務収益	4,914
合計	9,083

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) e に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第21期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第27期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月7日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第24期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

（第25期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

（第26期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成18年5月23日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月30日関東財務局長に提出

平成18年5月23日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していたが、当連結会計年度から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月23日に株式会社CRCソリューションズと合併契約を締結し、平成18年6月22日開催の定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社はシステム売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していたが、当事業年度から、同一契約に含まれる全ての商品を納入した時点で一括して売上計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月23日に株式会社CRCソリューションズと合併契約を締結し、平成18年6月22日開催の定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。